

# かごしま 市議会だより

2016 No.333

平成28年 5月 1日  
編集・発行 / 鹿児島市議会  
☎099-224-1111(市役所代表)  
☎099-216-1454(政務調査課直通)  
<鹿児島市議会ホームページアドレス>  
<http://www.city.kagoshima.lg.jp/gikai/index.html>

## 第1回定例会

### 地方創生関連施策を盛り込んだ

### 平成28年度当初予算可決

### — 杉元羊一氏の教育長任命に同意 —



## 都市交通の円滑化と市街地の一体化を実現！

～ 谷山地区連続立体交差事業高架開業 ～

### ～ 目次 ～

新年度の主な新規事業	7面
市議会あんな話・こんな話	6面
第1回定例会の概要、議決された主な議案の要旨	1面
代表質疑から	2～4面
個人質疑から	5・6面
委員会から	7面
議案に対する各会派等の表決態度	8面

平成28年第1回定例会は、2月15日から3月22日までの37日間にわたって開かれました。  
この定例会では、27年度の一般会計補正予算や国民宿舎レインボー桜島および桜島マグマ温泉の「公の施設の指定管理者の指定に関する件」のほか、28年度の一般会計予算、各特別会計予算および企業会計予算をはじめ、「地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例制定の件」、「特別支援教育審議会条例制定の件」、「行政不服審査法施行条例制定の件」、「個人番号の利用に関する条例一部改正の件」、「教育委員会教育長の任命について同意を求め件」など議案104件を議決しました。  
なお、このうち、28年度一般会計予算議案については、当局に対し、要望事項を付しました。(要望事項については7面をご覧ください。)

**謹んでお見舞い申し上げます**  
このたびの平成28年熊本地震により、犠牲になられた方のご冥福を心からお祈り申し上げます。また、被災された皆様には、心からお見舞い申し上げます。一日も早く、復興がなされ、皆様の生活が安定されますよう、お祈り申し上げます。

### 議決された主な議案の要旨

- ▼平成27年度鹿児島市一般会計補正予算(第5号)
  - ◎主な内容
  - ・年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業
  - ・谷山駅周辺地区土地区画整理事業
  - ▼公の施設の指定管理者の指定に関する件
    - ・国民宿舎レインボー桜島および桜島マグマ温泉の指定管理者を指定するもの
  - ▼鹿児島市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例制定の件
    - ・地域再生法に基づき、本市の地方活力向上地域において整備される特定業務施設に対し、固定資産税の不均一課税を行うことについて、必要な事項を定めるもの
  - ▼鹿児島市特別支援教育審議会条例制定の件
    - ・障害等により特別な支援を必要とする幼児および児童生徒の適切な就学を図るとともに、就学後の一貫した支援について助言を行うため、特別支援教育審議会を設置するもの
  - ▼鹿児島市行政不服審査法施行条例制定の件
    - ・行政不服審査法の規定に基づき設置する行政不服審査会の組織および運営その他同法の施行に関し必要な事項を定めるもの
  - ▼鹿児島市個人番号の利用に関する条例一部改正の件
    - ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号利用事務以外の独自利用事務およびその利用範囲を定めるとともに、題名を改めるもの
- ▼平成28年度鹿児島市一般会計予算
  - 「7面の「新年度の主な新規事業」をご覧ください。」
  - ▼教育委員会教育長の任命について同意を求め件
    - ・杉元羊一氏
  - ▼教育委員会委員の任命について同意を求め件
    - ・立元千帆氏
  - ▼農業委員会委員の任命について同意を求め件
    - ・中村秀彦氏
    - ・村山利清氏
    - ・堀之内 薫氏
    - ・松下清美氏
    - ・永尾 寛氏
    - ・鮫島清高氏
    - ・外園義興氏
    - ・福永大悟氏
    - ・弟子丸宗一氏
    - ・鳩宿隆雄氏
    - ・岩元節朗氏
    - ・大塚次則氏
    - ・園山一則氏
    - ・上入来幸一氏
    - ・豊留辰男氏
    - ・有村伊智博氏
    - ・飯屋孝孝氏
    - ・脇田サトエ氏
    - ・横峯明人氏
    - ・上四元正昭氏
    - ・堂免 修氏
    - ・鶴田明継氏
  - ▼人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める件
    - ・西村光行氏



# 代表質疑から

第1回定例会では、八つの会派が代表質疑を行いました。ここではその一部を紹介します。



本会議の様子は、インターネットでご覧いただけます。  
(アクセス方法)  
市議会トップページ → インターネット会議中継録画

## 自由民主党新国会 上門秀彦議員

### 地方創生に対する 本市の取り組み

**問** 地方創生関連施策の予算額と配分および取り組み内容は。

**答** 4つの視点を掲げ、本市の確かな未来形を描けるよう、約178億円を計上した。「魅力」では世界遺産や桜島・錦江湾ジオパークに係る取り組みなど41億円、「ライフプラン」では婚活サポートや子ども医療費の助成など105億円、「経済」では中小企業への支援や企業立地の推進など10億円、「勢い」では移住の促進や連携中枢都市圏の形成など22億円となっている。これらの取り組みにより、雇用の創出や子育て支援などを着実に進めていく。

### 空き家等対策の取り組み

**問** 平成28年度の危険空き家解体補助件数見込みおよび移住促進施策とその効果は。また、空き家等対策計画策定のスケジュールは。

**答** 同解体補助は30件を予定している。また、県外からの移住者が空き家をリフォームする場合に補助の上乗せを行い、地域の活性化や移住の受け皿としての空き家の活用が図られると考えている。同計画については実態調査の分析や関係資格者団体等からの意見聴取等を行い、29年度に策定したい。

### 千日町1・4番街区市街地 再開発事業

**問** 再開発ビルの概要と今後の

スケジュールおよび本市の対応は。  
**答** 再開発ビルは商業施設やホテル、広場などで構成され、延べ面積約3万9千平方メートル、地上24階建て、高さ約110メートルのことである。平成30年度に着工、32年度のオープン予定で、本市としては、円滑な事業推進を図るため、準備組合などに対し、適切に指導、支援を行っていく。



千日町1・4番街区位置図

### 児童クラブの増設

**問** 平成28年度の市と民間の児童クラブの増設数と利用児童数見込みは。また、待機児童解消の見通しと課題解決の取り組みは。

**答** 市設置は10カ所、約350人、民間は5カ所、約1200人を見込んでいる。対象児童が小学6年生までに拡大されたことにより、さらなる利用増が見込まれることから、校区ごとの潜在需要の把握に努め、余裕教室や民間を活用しての設置を促進したい。

### 保育士・保育所支援センター 設置運営事業

**問** 支援センターの設置目的と運営および業務内容は。

**答** 保育士の専門性向上と質の高い人材を安定的に確保するため、潜在保育士の再就職支援等に取り組むもので、市保育園協会に委託し、求職者のニーズにあった就職

先の提案や求職者と雇用者双方のニーズ調整等の業務を行う。

### 市立病院の経営状況と課題

**問** 平成28年度における収支見通しと今後の課題は。

**答** 病院跡地の売却益がなかった場合は、純損失が約30億円を超え、厳しい経営状況となる。市立病院が急性期患者の医療ニーズに適切に応え、本県の中核的な医療機関としての役割を果たすためには、安定した経営基盤が不可欠であることから、新公立病院改革プランを策定するとともに、経営計画を見直し、一層の収益確保と経費削減に取り組んでいきたい。

### 社民・市民フォーラム 北森たかお議員

**問** 九州電力の地震重要棟新設計画撤回をやるよう要請を

**答** 九州電力の地震重要棟新設計画撤回をやるよう要請をすべきではないか。

**問** 平成27年12月に九州電力から原子力規制委員会に地震重要棟を設置せず、既存の耐震構造の代替緊急時対策所を正規の緊急時対策所とする原子炉設置変更許可申請が提出されていることから、審査を行っている同委員会で厳格に審査していただくとともに、九州電力には徹底した安全対策を行っていただきたいと考えている。

### 臨時・非常勤職員の処遇改善

**問** 報酬および費用弁償条例一部改正議案における通勤費用相当

分の支給対象となる非常勤職員の人数および支給額は。また、平成26年の総務省通知に則した非常勤職員および臨時職員の根拠法令ごとの任用状況は。

**答** 支給対象者は約1200人を見込んでおり、支給額は臨時職員に準じ、通勤距離が片道2キロメートル以上の交通機関の利用者には1日280円、交通用具の利用者には1日160円を出勤日数に応じて支給する。

また、非常勤職員は、主に特定の学識・経験を要する職務を行う職として、臨時職員は、主に臨時的、補助的な業務を行う職として、それぞれ各課で任用しており、市長事務部局と教育委員会を合わせて、週20時間以上勤務する、地方公務員法第3条の非常勤職員が929人、同法第22条による臨時職員が591人である。

### 公契約条例の制定など 入札・契約制度の充実を

**問** 公契約条例の制定に向けた調査、検討を進めるべきではないか。また、県は、ビルメンテナン入業務の総合評価一般競争入札を平成28年度から実施するが、本市においても実施を検討すべきと考えるが見解は。

**答** 公契約条例の制定は、基本的には国において必要な措置を講じるべきと考えるが、他都市の動向の把握に努め、引き続き情報収集を行っていきたい。  
また、県による同業務の総合評価一般競争入札については、県の制度の運用状況や効果について注視していきたい。

### 眺望を生かした 八重山公園の整備

**問** 八重山公園の眺望を生かした

観光施設としての取り組みおよび利用者数は。

**答** 同公園は、平成4年度に供用を開始し、10年度に宿泊のできるキャンプ村を整備した。なお、施設の老朽化等が見られることから、適切な維持管理に努めている。26年度の利用者は、1月が約2600人、8月が約5600人と夏場に多い状況にある。

**問** 眺望を確保するための今後の取り組みは。

**答** 眺望確保のため、隣接する地域の方々ははじめ、地元の方々と連携を図りながら、より魅力ある公園となるよう、努めていきたい。

### 小中学校適正規模検討委員会の 設置・協議内容

**問** 小中学校適正規模検討委員会の設置目的、構成人数、協議内容は。また、同委員会の設置は、小規模校の統廃合を視野に入れたものではないと理解してよいか。

**答** 市教育振興基本計画で「学校規模の適正化」に取り組むこととしており、望ましい教育環境を提供できるような基本的な考え方を整理するものであり、構成人数は、地域代表3人、保護者代表2人、学識経験者2人、学校代表2人の計9人である。

## 公明党

### 崎元ひろのり議員

### 市長の政治姿勢 (地方創生)

(次頁上段へつづく)

**問** 地方創生関連施策に懸ける市長の思いは。

**答** 地方創生に積極的に対応するため、人口ビジョン・総合戦略を策定し、地方創生関連施策として平成27年度補正と28年度当初で178億円を予算計上した。本市の地方創生に向けて、総合戦略で掲げた各種施策を着実に進めることにより、若者をはじめ、市民の方々が郷土への誇りを胸に生き生きと暮らし、国内外から訪れる多くの人が行き交う、豊かさを実感できるまちづくりを目指していく。

**妊娠・出産包括支援事業**

**問** 産後ケア事業の目的、概要等と、期待される効果は。

**答** 同事業は、産後の身体機能の回復や育児不安を持つ産婦の不安軽減を目的に、退院後、助産所に入所して、育児に対するアドバイスや沐浴等の実技指導を受けてもらうもので、日帰り型を新設し、申請期間を産後3カ月までに延長することで、心身のケアなどの支援が充実するものと考えている。

**こども医療費助成事業**

**問** 拡充の内容および現物給付導入に対する見解は。

**答** 助成対象を「小学校修了前まで」から「中学校修了前まで」に拡充することにした。「現物給付方式」の導入については、この制度が県の補助事業でもあることから、これまで県市長会等を通じて、県に対し、給付方法の見直しの要望を行ってきており、今後とも県内各市と連携し、

機会をとらえて要望していきたい。

**病児・病後児保育事業**

**問** 拡充内容と今後の取り組みは。

**答** 対象児童を小学3年生から6年生まで拡大するとともに、施設が地域の保育所等に巡回支援などを行う場合、基本分委託料を増額する。今後「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、施設の増設等について検討していきたい。

**成年後見制度の利用促進等**

**問** 成年後見支援センター等の設置による市民後見人の養成・活動支援等を含めた認知症高齢者等の権利擁護に関する総合的な相談支援機能の強化の必要性の見解は。

**答** 成年後見等が必要な人をより的確に制度利用に結び付けることが課題であると認識しており、相談機能の強化等を図る必要があると考えているが、センター等については地域福祉の中核的役割を担う社会福祉協議会とも連携を図りながら調査・研究していきたい。

**ドクターカーの運用等**

**問** ドクターカーに関する市立病院の体制・取り組みは。

**答** ドクターカーに乗務可能な医師が増えたことから、平成28年2月からは従来の月曜日から金曜日に土曜日も加え、日中の運用を行っているが、目標とする本格運用に至っていない。今後も引き続き、さまざまな手段により救急医療の確保と育成に努めていきたい。

**空き家等対策計画の策定**

**問** 地域貢献等に資する空き家等の利活用方策は。

**答** 空き家の増加を抑制する効果的な手法の一つで、国の「空き家に関する施策の基本的指針」においても他用途への転換の促進等が示されていることから、計画を策定する中で研究していきたい。

## 自民みらい

井上 剛議員

**パークゴルフ場の設置**

**問** パークゴルフ場整備可能性調査事業で調査する諸課題とは何か。  
**答** 長期的な視点での利用者数の見直し、交通アクセス、土地の形状、ハード・ソフト両面からの費用などである。

**問** 調査には新たに土地を求めて行うことも視野に入れているのか。  
**答** 市有地に加え、土地を購入するケースも含め、さまざまな面から総合的に検討する。

**学校給食の無料化・低廉化**

**問** 学校給食の無料化を行っている自治体とその理由は。

**答** 兵庫県相生市や栃木県大田原市などがあり、保護者の経済的負担軽減や子育て支援のために実施しているようである。

**問** 中核市における学校給食の無料化や低廉化を行っている都市の実情とその理由は。

**答** 前橋市が同一世帯で3人以上が小中学校に通学する場合、第3子以降の児童生徒の給食費を無料化しているほか、岐阜市が平成26年度から5年間に限定して給食費

の一部を負担している。いずれも保護者の負担軽減のためである。

**問** 子育て支援の観点から、例えば、第2子以降の給食費を無料化する、あるいは半額にするなど、保護者負担の軽減が必要である。学校給食の無料化、低廉化の意義と本市での導入への見解は。

**答** 実施自治体では、保護者の経済的負担軽減等が図られているようである。本市では就学援助事業で一定の対応を行っており、多大な財政負担が見込まれることから、給食費の無料化は考えていない。

**児童相談所の設置**

**問** 人口20万人以上の中核市における児童相談所の必置化に関する国および中核市市長会等の動きは。

**答** 国では、今国会に児童福祉法の改正案を提出する方針で検討している。また、中核市市長会や全国市長会が、人材や財源の確保などを最優先の課題とし、地域の実情や自治体の意見を踏まえ検討すべきと国に要請した。

**問** 本市での同相談所設置についての考えは。

**答** さまざまな課題があると考えているので、国の動向を注視する。



**問** J1・J2に対応できるサッカースタジアムの鹿児島中央駅西口付近での建設

**問** 鹿児島中央駅西口の県工業試験場跡地周辺でのサッカースタジアム建設の可能性について、同跡地周辺の活用の協議経過と現状、建設候補地としての見解は。また、県等と協力する考えは。

**答** 同跡地周辺について、県、JR九州、日本郵便、本市の4者で構成する連絡会において、平成

18年以降、一体的な開発に向けて検討されたが、具体的な開発には至らず、現在、個別開発を含め、幅広い検討が進められている。今後、県や関係団体と連携し、場所等も含め、各面から検討していく。

**国際観光クルーズ船の鹿児島北埠頭への寄港実現**

**問** 国際観光クルーズ船の鹿児島北埠頭寄港についての見解は。

**答** 県によると、鹿児島港では、マリナーポートがごしまを観光船の寄港場所として位置付けており、北埠頭への寄港は、定期船との調整等の課題があるとのことである。

**伝統行事・芸能・祭り等への支援の充実**

**問** 平成28年度予算における伝統行事等や現代の芸術文化的な行事等、伝統と現代を融合した行事等への支援の各予算額とその比較は。

**答** 各予算額は、順に289万1千円、2億3904万7千円、61万1千円であり、伝統行事等を1とした場合の予算比較は、1対83対2である。

**問** 伝統行事等の主催団体等のニーズに対応した制度の充実や新設予算額の増大など支援対応の充実に関する見解は。

**答** 今後それぞれ部局において判断するものと考えている。

## 民主市民クラブ

片平孝市議員

**マイナス金利の本市への影響把握できず**

**問** 「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」策の導入による本市の各事業、政策および基金等への影響とメリット・デメリットは。

**答** 同金利の導入後、長期金利が初のマイナスとなり、財政融資資金の貸付利率も引き下げられたことから、市債に係る公債費の負担軽減が見込まれる一方、預金金利も引き下げの傾向にあるため、基金等の運用収入の減少が懸念されるが、本市の各事業に与える影響は、現時点では把握できない。

**英・米・仏の各都市を想定した新たな国際交流**

**問** 多彩な都市間交流について、新たな交流拡大の基礎づくりとなった経過や歴史的な背景は。また、交流をどう進めていくのか。

**答** 歴史的につながりのある都市として、薩摩藩英国留学生一行が上陸したイギリスのサウサンプトン市や、長沢(ながさわ)のゆかりの地であるアメリカのサンタローザ市、また市長が訪問した都市として、まちづくりの参考となるフランスのストラスブール市やアメリカのサンディエゴ市などを想定しており、都市の特性に応じた多彩な交流を積極的に進めていきたいと考えている。

**憲法改正は首相の考えに基づくもの**

**問** 安全保障関連法と憲法との関係および憲法改正への安倍首相の発言についての市長の見解は。

**答** 平和安全法制は、わが国の最高法規である憲法に関わる重要な法制であり、さまざまな議論や意見がある中で、国会の審議を経て成立し、公布されたものと承知している。

**問** 憲法改正への安倍首相の発言については、首相自らの考えに基づくものであると考えている。憲法

の改正には国民の理解が重要であり、国政の場や国民の間で幅広くかつ十分に議論されなければならぬと考えている。

### 結婚相談所における婚約成立者数は3312人

**問** 結婚相談所について今日までの登録者数と相談件数および結婚に至った件数は。

**答** 登録者数は、データが残っている平成6年度から28年1月末までで延べ1万8342人、婚約成立者数は、昭和36年度から平成28年1月末までで3312人である。

**問** 結婚相談所が教育委員会から健康福祉局へと移管されるが、移管後の事業内容は。

**答** 今後、8月を目途にキャンセビル内に移り、利用時間を夜8時までとして、利便性の向上を図るとともに、これまでの実績を生かし、親切・丁寧な紹介、あっせんを行っていききたい。



結婚相談所が移転するキャンセビル

### 適応指導教室通級生は118人、うち90人が学校復帰

**問** 教育相談業務について、相談件数と主な相談内容、適応指導教室への通級児童・生徒数および所属学校への復帰状況は。

**答** 平成27年度の1月末までの各種相談業務別の相談件数は、教育相談室は4411件、文部科学

省のスクールカウンセラーは2018件、市のスクールカウンセラーは1万236件で、主な相談内容は、不登校、進路、非行問題などに關することである。  
適応指導教室通級生の数は、26年度で118人、うち学校復帰状況は90人、76・3割である。

### 自由民主党維新の会 谷川修一議員

**市長の政治姿勢**  
（平成28年度における中小企業・雇用支援策および待機児童ゼロに向けた取り組み）

**問** 本市の経済・雇用状況と景気回復に向けた平成28年度における主なる中小企業・雇用支援策および目標値は。

**答** 本市の経済・雇用状況は、緩やかな回復基調が続いているが、個人消費の一部に弱い動きがみられ、有効求人倍率も全国と比較すると、依然として厳しい状況にあると認識している。28年度は、地方創生の取り組みを本格化する中で、UIJターンによる人材確保支援やクリエイティブ産業の振興、資金融資制度の拡充等により、総合戦略で掲げた目標、事業所数2万9500事業所、従業者数28万3千人の達成に向け、全力を傾注していききたいと考えている。

**問** 本市人口ビジョンでは、2040年の出生率を2・07としている。待機児童ゼロ達成に向けた28年度の取り組みは。

**答** 28年度は、その達成に向け、こども未来部を設置して少子化対策を総合的に推進する体制としたところである。そして、新たに、結婚相談所の移転や企業対抗運動会の開催による出会いの場の提供など、結婚支援の事業に取り組みとともに、保育士・保育所支援センター設置による保育士確保対策の充実を図るほか、待機児童の解消に向けた保育所等の利用定員の

拡大、子育て世代包括支援センターの機能の充実など「子育てをすなわち鹿児島市」を目指した取り組みをさらに加速化していききたいと考えている。

### 千日町1・4番街区市街地再開発事業のスケジュールと本市の役割

**問** 千日町1・4番街区市街地再開発事業について平成28年度の取り組みとスケジュールおよび本市の役割は。

**答** 同事業は、28年3月に準備組合を設立し、28年度は、市による都市計画決定後、準備組合が再開発ビルの基本設計、資金計画などの事業計画案を作成することとしている。29年度には、市街地再開発組合として県の認可を受け、実施設計や権利変換計画案の作成などを行い、30年度に工事に着手、32年度にオープンを予定している。本市としては、円滑な事業推進を図るため、準備組合などに対し、適切に指導、支援を行っていききたいと考えている。

### 大学在学時奨学金返還支援基金出損金制度の対象等

**問** 大学在学時奨学金返還支援基金出損金制度の対象となる奨学金の種類と対象者数および支援内容は。

**答** 同制度は、日本学生支援機構の無利子奨学金の貸与を受けている者で、地方創生枠として、県全体で100人が募集される。支援内容は、大学卒業後、農林水産業や食品関連産業、観光業、IT産業など指定される県内特定分野に半年以内に就業することで、就業後の毎月の返還は、本人に代わって基金から行われ、3年経過後に残額を一括して返還することと

### 交通局跡地売却の今後のスケジュール

**問** 交通局跡地売却について、これまでの協議経過および今後のスケジュールは。

**答** 副市長および関係局長等で構成する選定委員会を平成27年度に3回開催し、優秀事業者を選定したところであり、今後は、28年度に売買契約を締結し、施設の解体等が完了した後、29年3月を目途に土地の引き渡しを行う予定である。



交通局跡地利用のイメージ

### 日本共産党 大園たつや議員

**こども医療費助成制度の現物給付方式の導入**

**問** これまで県は現物給付方式に踏み切らない理由の一つに国民健康保険の国庫負担を減額するペナルティの影響を挙げていることから、ペナルティが廃止されれば、現物給付実施に道を開く絶好の好機ではないか。市長の認識と平成28年度の取り組みについての見解は。

**答** 子育て世帯の福祉の向上と経済的負担の軽減を図るため、今

回、助成対象年齢を中学校3年生まで拡大したところであり、現物給付方式の導入については、子育て支援をさらに推進し、子育て世帯の利便性を図る観点から、引き続き、県に対し、要望していききたいと考えている。

### 多子世帯における認可外保育、認可保育施設等の保育料負担軽減の拡充

**問** 認可外保育施設保育料補助金、認可保育施設等の1号・2号・3号認定のそれぞれの保育料負担軽減の拡充内容について、対象、要件、期待される効果は。

**答** 認可保育施設等の負担軽減については、1号認定児童は、市町村民税所得割額7万7100円以下、2号・3号認定児童は5万7700円未満の世帯について、多子計算に係る年齢制限を撤廃し、第2子を半額、第3子以降を無償化する。同時に、所得割額7万7100円以下のひとり親世帯等は優遇措置を拡充し、第1子を半額、第2子以降を無償化するものである。

効果については、子育て世帯の経済的負担を軽減することで、子どもを生み育てやすい環境づくり

に寄与するものと考えている。

### 自由民主党 入船攻一議員

**鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業**

**問** 駅前広場や自由通路に関する見直し内容と平成28年度の取組内容は。

**答** 東側駅前広場については、駅前交差点の信号化を含めて関係機関と協議してきたが、県公安委員会から、信号化は踏切との間隔や交差点形状の点等から、さらなる渋滞や事故が懸念されるため、抜本的な改良がなされない限り困難であるとの回答があった。そのため、駅前広場は現在の交差点を基本に、市電軌道は信号化を前提とした直進化を見直し、現在の軌道や電停を活用したJR駅舎との連携強化の方向で検討する。

これらを踏まえ、現在、駅前広場等の基本設計を行っており、28年度も引き続き、基本設計や関係機関との協議を進め、都市計画決定や事業認可に向けた取り組みを行う。

**問** 28年度に予定している市道上本町磯線の整備工事の概要は。

**答** 交通局浜町営業所の開設や道路利用者の安全性向上のため、稲荷川付近から同営業所までのおよそ250mの区間において、バリアフリーに配慮した整備工事に着手する。今後は、28年度に鉄道施設の移転に関する設計を行うことになっており、JR九州と協議の上、取り組んでいきたい。



→ 10月供用開始に向け工事が進む屋根付きイベント広場

**問** 愛称の応募状況と決定時期は。

**答** 愛称は28年1月1日から29日まで募集し、176名から292作品の応募があった。今後、ワークショップの意見も踏まえ、3月中には決定したい。

# 個人質疑から

第1回定例会では平成27年度関係議案について5人、28年度関係議案等について13人の議員が個人質疑を行いました。その中から一部を紹介します。

質疑者は下記のとおりです。

- 平山たかし議員(無所属) 森山きよみ議員(社民市民フォーラム) 霜出佳寿議員(自由民主党維新の会)
- 小川みさ子議員(無所属) 長浜昌三議員(公明党) 山口たけし議員(自由民主党新政会)
- のぐち英一郎議員(無所属) 桂田みち子議員(日本共産党) ふじた太一議員(民主市民クラブ)
- たてやま清隆議員(日本共産党) 柿元一雄議員(自由民主党維新の会)
- 大園盛仁議員(無所属) 大森忍議員(社民市民フォーラム)

インターネット放映  
(アクセス方法)  
市議会トップページ → インターネット議会中継録画

## 平成27年度関係議案について

### 地方創生関連事業の効果

**問** 本市における地方創生関連事業について、継続事業および新規事業のそれぞれの効果は。

**答** 主な継続事業のこれまでの効果として、新産業創出支援事業は、共同研究開発等への助成による事業化、クリエイティブ産業創出支援事業は、かごしまデザインアワードによる受賞作品の商品化、かごしま創志塾では、高い志とグローバルな視野を養い、郷土への愛着と誇りを高め、ふるさとに貢献したいという意欲の醸成が図られたものと考えている。

また、新規事業のクリエイティブ人材誘致事業は、域内の商品・サービスの付加価値向上を、ソフトプラザかごしまリニューアル事業は、創造的な事業展開の促進等による地域産業の競争力強化を見込んでいるところである。

### クリエイティブ人材誘致事業

**問** 本市のクリエイティブ業界の現状認識とクリエイティブ人材誘致事業の効果は。

**答** 同業界の現状は、民間事業者によるデザイン関連イベント等が開催されるほか、首都圏等においても活躍する若手人材が出てくるなど、近年活性化してきている状況にあると認識しているが、本市総合戦略に位置付けた「デザイン等のクリエイティブ産業の育成支援と集積促進」を実現する上で、さらなる取り組みが必要であると考えている。事業効果としては、域内の商品・

サービスの付加価値向上や地元事業者の成長促進、情報発信力の向上が図られ、地域産業の競争力強化につながるものと考えている。

### 校舎・屋体等整備事業および学校クーラー設置・更新事業

**問** 平成27年度補正予算に補助事業として計上した対象校および補助内示額は。また、地元業者優先の発注方式とすべきではないか。

**答** 「校舎・屋体等整備事業」は、城南小、向陽小、吉野東小など11校、「学校クーラー設置・更新事業」は、名山小、皇徳寺中、商業高校など7校が対象であり、補助内示額の総額は、1億5272万1千円を見込んでいる。

また、発注は、学校と協議し、早期実施に努めるとともに、地域経済や雇用対策の活性化の観点から、可能な限り、地元業者を優先したいと考えている。

### 特別職の職員の給与に関する条例等一部改正

**問** 今回の特別職の職員の給与に関する条例等一部改正議案の提案は、見送るべきではなかったかと考えるが、市長の見解は。

**答** 特別職を含め、職員の給与制度や水準については、納税者である住民の方々の理解が得られるとともに、社会一般の情勢に適應したものでなければならぬと考えていることから、今回の特別職等の期末手当の改定は、民間給与との均衡を図るための人事院勧告に基づき、国の指定職員の改定内容に準ずるものとして、提案したものである。

### 職員の給与に関する条例等一部改正

### 本市のラスパイレース指数と中核市における順位は。また、地方分権、地域主権時代における一般職員の給与改定への見解は。

**答** 本市の同指数は、平成27年4月1日現在、100・4で、中核市45市中、高い方から19位となっている。

職員の給与は、地方公務員法上の「均衡の原則」等に沿って定めなければならないとされており、今後ともこれらの考えに基づき適切に対応していきたいと考えている。

**解説** ラスパイレース指数  
国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準

### 平成28年度関係議案等について

**問** 滞在型グリーン・ツーリズムの実績と今後の力点

**答** 滞在型グリーン・ツーリズムの平成26年度実績は主に短期利用の「農家民宿」が56人、県外の修学旅行生を対象とした「農家民宿」が1251人、長期利用の「滞在型市民農園」が18組であった。

本市では、より多くの方に農村地域の魅力を体験していただけるよう、農家民宿の開業を支援しているが、今後は、長期の滞在ニーズにも対応できるよう、さらなる充実を図り、都市と農村の交流を促進していきたい。

### 第1回鹿兒島マラソン

ラソンのスターターであった市長は、本市を走るランナーを見てどのような思いを持ったか。

**答** スタート台で大会の成功を願いながら、1万2千人のランナーを送り出した。手を振って走る皆さんの笑顔に励みながら、今回ご協力をいただいた市民や企業、ボランティアの皆さまへの感謝の思い、そして明治維新の街鹿兒島を駆け抜けるランナーや沿道から応援をいただいた市民、県民の皆さまの姿を見て大変誇らしく、嬉しい気持ちでいっぱいになった。大会を無事に終え、この感動を忘れることなく、鹿兒島マラソンを本市に春の訪れを告げる風物詩として育てていきたいと思いを新たにしたい。



鹿兒島マラソンの様子

### 船舶事業の経営計画改定と錦江湾クルーズの活性化策

**問** 現経営計画の見直しについて、国の動きを踏まえた今後のスケジュールと見直しに当たったの視点は。また、錦江湾クルーズの活性化策は。

**答** 国は中長期的な経営の基本計画である経営戦略を平成32年度までに策定するよう求めており、経営計画については、その趣旨を踏まえるとともに、利用状況等を検証する中で、経営審議会の意見

も聞きながら、28年度から見直しを行っていく。

見直しに当たっては、組織の活性化、人材育成、財源の確保とともに、桜島の火山活動や東九州自動車道の延伸の影響への対応や大きく伸びている海外からの観光客をどう生かすか等についても、盛り込む必要があると考えている。

また、錦江湾クルーズの活性化については、よりみちクルーズや錦江湾魅力再発見クルーズに加え、27年度にはロングクルーズの運航を開始しており、今後、新たな運航コースも設けることとしている。

### 水道の配水管整備における病院ルートの耐震化計画

**問** 救急告示病院等までの配水管、いわゆる病院ルートの耐震化計画の概要と対象施設および平成27年度までの整備状況は。また、整備に当たった優先順位と今後の取り組みは。

**答** 同ルートの耐震化は、32年度までに応急給水の優先度が特に高い救急告示病院23施設、人工透析病院17施設、両方の機能を有する病院10施設の計50施設までの配水管の整備を図るもので、このうち、27年度までに26施設のルートが耐震化され、進捗率は52%である。

また、優先順位は、第一に、本市地域防災計画に負傷者の収容施設として定められている救急告示病院、第二に、救急告示病院で、かつ人工透析病院で使用水量の多い病院の順とし、それ以外の対象病院は、使用水量の多い順に整備することとしている。

今後、震災時における人命の安全確保を図るため、同ルートの未整備箇所の耐震化を着実に進めていきたいと考えている。



# 委員会から

## 連携中核都市圏形成事業

**問** 本市が連携中核都市となり、日置市、いちき串木野市および始良市と連携中核都市圏を形成することとしているが、同事業に取り組むに至った経緯等は。

**答** 現在の人口減少社会の中にあつて、本市においても同様に人口減少が見込まれる中、国において地域の中核的な都市として地域全体の発展をけん引する役割を担う必要があるとの考え方のもと、平成26年に地方自治法が改正され、自治体相互間で協力をを行う連携協約が制度化されたことを踏まえ、連携中核都市圏の推進が、国の総合戦略に明記された。

このような状況を踏まえ、本市としても地方創生の取り組みの一環として、本市総合戦略の重点戦略に同都市圏の形成を掲げ、取り組むこととしたところであり、同都市圏を形成することにより、産業界や大学、金融機関など多様な主体と連携して、雇用の場の創出、地域や企業ニーズに合った人材の育成、地域資源を生かした交流人口の拡大などを促進し、圏域経済の活性化や公共サービスの確保を図るものである。

**問** 連携事業の検討に当たっては、本市のみならず、圏域全体の経済の活性化や生活関連機能サービスの向上に資するための事業とすることが肝要と考えるが、どのように取り組んでいくのか。

**答** 今回、同都市圏に取り組むに当たって、その内容は、全庁的に関わりがあると認識していることから、庁内でその認識を共有しながら、連携事業について検討することとしている。

また、この取り組みの目的は、

4市がともに連携してまちを活性化させていくことにあり、今後、4市間の協議や産学官などの意見を踏まえて、連携事業の内容について検討することになるが、検討に当たっては、4市がともに発展していくという視点を中心に据えて進めていきたい。

## マイナンバー優先した詐欺注意

マイナンバーの手続きで、市役所等の公的機関が口座番号などの情報を聞いたり、ATMに誘導することはありません。疑問に思ったら家族や市消費生活センター、警察などに相談しましょう。

## 安心して結婚・出産・子育てができる環境整備

**問** 安心して結婚・出産・子育てができる環境整備は、本市総合戦略の大きな柱であるが、どのような方針で新年度の予算編成に臨んだものか。

**答** 予算編成に当たっては、少子化対策を総合的に推進するため、同戦略の基本目標の一つである「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」ための取り組みとして、70事業を計上した。計上に当たっては、市議会の地方創生に関する調査特別委員会や市民の意見も踏まえ、未婚化・晩婚化の解消に向け、新たに結婚支援として、出会い・ふれあい企業対抗運動会や学生による挙式プロデュースなどの事業に取り組むこととしたところであり、このことが結婚に関する機運醸成にもつながるものと考えている。

**問** 市として結婚というプライベートな問題に関与することへの認識は。

**答** 個人の価値観はさまざまであり、それを押しつけようというところとは考えていないが、今回、同戦略の策定に当たり行った市民意識調査では、結婚する機会を増やすため、行政が何らかの支援をすることについて約8割の人が肯定的であったことから、現在の少子化の状況を踏まえ、結婚を希望している人に対する機会の提供や意識の啓発は必要であると考え、結婚支援に踏み切ったところである。

今回、市としていわゆる婚活イベントに初めて取り組むこととなるが、まずはこれを成功させるとともに、改善を重ねながら、支援の取り組みを強化していきたい。

## 市立病院の初診時選定療養費の徴収

**問** 初診時選定療養費について、市立病院が平成28年7月より徴収を開始することとしているが、その理由等は。

**答** 同選定療養費については、200床以上の病院が、他の医療機関からの紹介状がない初診患者について、あらかじめ定められた額を徴収できる制度であり、市立病院としてはこれまで徴収してこなかったところであるが、国は28年4月から、紹介状なしで、特定機能病院および一般病床500床以上の地域医療支援病院を初診で受診する場合には、定額を徴収することを責務としたところである。市立病院としては、経営計画策定推進委員会などの意見を踏まえ、院内で検討した結果、特定機能病院および地域医療支援病院には該当しないため、同選定療養費の徴収義務はないものの、さらなる地域医療機関の機能分化と連携を進め

患者にとって適切な医療を提供するため、すでに同規模病院の多くが導入している同選定療養費を3240円徴収することとしたものである。

なお、同選定療養費の徴収によって、28年度は約1千万円の収入を見込んでいる。

## 安全安心住宅ストック支援事業における移住の促進

**問** 安全安心住宅ストック支援事業は、従来の補助に加え、平成28年度から本市の総合戦略に掲げた移住の促進を図るため、県外からの移住者が行うリフォームに対して10割の上乗せ補助を行うこととしているが、移住を考えている方々への周知方法は。

**答** 制度の周知に当たっては、首都圏をターゲットにした広報を行う予定であり、東京のかごしま遊楽館などへのチラシ配布に加え、本市東京事務所を通じた県人会などへのチラシ配布や、総務省所管のウェブサイトである全国移住ナビへの掲載などを考えている。なお、チラシについては市民課等への配置も考えている。

## リフォームの施工業者を通じた

た移住者へのPRなど制度のさらなる周知、運用に当たり、対象者の範囲やリフォーム後の申請受付の可否など、詳細を詰めていく必要があると考えるが見解は。

**答** 今後、要綱を作成していくこととしており、制度の周知や指摘された点については、各面から検討を重ね、対応していきたい。

## 大学在学時奨学金返還支援基金出損金制度

**問** 大学在学時奨学金返還支援基金出損金については、県内の特定分野に就業した方に対し、大学在学時に受けていた奨学金の返還を支援するため、県が主体となつて設置する基金に出損するものだが、その財源はどのようなになっているか。

**答** 同出損金は、毎年度、県が2億円出損するとともに、市町村から1億円の寄附を想定している。

**問** 本市以外の自治体や産業界の出損・寄附の意向が明らかでない中では、制度の枠組みが非常に脆弱であり、今後の運営に対する懸念も小さくないと考えることから、県が設計した制度の枠組みを前提

とした対応がなされるよう、本市としても予算執行に当たって留意すべきではないか。

**答** 同出損金については、地方創生の一つの取り組みとして必要な事業であると考え、予算計上したものであり、今後、県が中心となつて取り組むことで、他市町村からも協力が得られるものと考えている。予算の執行に当たっては、学生の応募状況や他市町村、産業界の動向なども十分に確認しながら、適切に対応していきたい。

委員会付された要望事項は次

～要望事項～

●連携中核都市圏の形成に当たっては、本市のみならず、圏域全体の経済の活性化ならびに生活関連機能サービスの向上に資するものとなるよう、全庁的に認識を共有し連携する中で対応されたい。

●町内会加入率については、年々減少傾向にあり、このような状況で推移すると50割を下回るものが危惧されることから、加入促進に当たっては、実態調査等を通じて町内会の現状把握に努めるとともに、他部局との連携を含め実効ある取り組みについて検討されたい。

## 新年度の主な新規事業

- 人が行き交う魅力とにぎわいあふれるまち**
  - 五代友厚誕生地整備事業
  - “美味のまち鹿兒島”づくりイベント支援事業
  - 多彩な都市交流事業
- 健やかに暮らせる安全で安心なまち**
  - 桜島大規模噴火対策事業
  - 出会い・ふれあい企業対抗運動会開催事業
  - 保育士・保育所支援センター設置運営事業
  - 未婚のひとり親家庭に対する寡婦(夫)控除のみなし適用
- 水と緑が輝く人と地球にやさしいまち**
  - ゼロエネルギー住宅整備促進事業補助金
  - 木質バイオマス熱のモデル的導入事業
  - 市立病院跡地緑地整備事業
- 地域産業が元気で生き生きと働けるまち**
  - 中小企業U I J ターン人材確保支援事業
  - クリエイティブ人材誘致事業
  - 千日町1・4番街区市街地再開発事業
- 学ぶよろこびが広がる誇りあるまち**
  - 大学在学時奨学金返還支援基金出損金
  - 夢広がるスポーツフェア ドリーム・ベースボール
  - パークゴルフ場整備可能性調査事業
- 市民生活を支える機能性の高い快適なまち**
  - 谷山地区連続立体交差事業(関連事業)
- 市民と行政が拓く協働と連携のまち**
  - 連携中核都市圏形成事業
  - 「愛して!!かごしま」ふるさと寄附金サポート事業
  - 地方創生推進事業
  - 町内会パワーアップ事業

議案に対する各党派等の表決態度

○賛成 ×反対

議案	件名	維新の会	自由民主党	新民主党	社民・市民フォーラム	公明党	自民みらい	民主市民クラブ	自由民主党	日本共産党	無所属A	無所属B	無所属C	無所属D	無所属E	結果
議	▼平成27年度鹿児島市一般会計補正予算（第5号）	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	可決
	▼特別職の職員の給与に関する条例等一部改正の件															
	▼平成27年度鹿児島市企業会計補正予算関係〔4件〕	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	×	○	
	〔・病院事業特別会計（第3号） ・交通事業特別会計（第1号）〕															
	〔・水道事業特別会計（第2号） ・船舶事業特別会計（第1号）〕															
	▼和解に関する件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	
	▼公の施設の指定管理者の指定に関する件〔国民宿舎レインボー桜島・桜島マグマ温泉〕															
	▼市道の認定及び廃止の件															
	▼職員の給与に関する条例等一部改正の件															
	▼平成27年度鹿児島市特別会計・企業会計補正予算関係〔7件〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	〔・中央卸売市場特別会計（第1号） ・地域下水道事業特別会計（第1号）〕															
	〔・桜島観光施設特別会計（第2号） ・国民健康保険事業特別会計（第2号）〕															
	〔・介護保険特別会計（第2号） ・後期高齢者医療特別会計（第1号）〕															
	〔・公共下水道事業特別会計（第1号）〕															
	▼平成28年度鹿児島市一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	
	▼鹿児島市個人番号の利用に関する条例一部改正の件															
	▼平成28年度鹿児島市企業会計予算関係〔2件〕	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	
	〔・病院事業特別会計 ・交通事業特別会計〕															
	▼平成28年度鹿児島市介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	×	○	
	▼鹿児島市行政不服審査法施行条例制定の件															
▼鹿児島市職員に対する退職手当に関する条例等一部改正の件	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○	○		
▼鹿児島市情報公開条例等一部改正の件																
▼鹿児島市農業委員会条例一部改正の件	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	○	○		
▼鹿児島市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例制定の件																
▼鹿児島市企業立地の促進による産業集積の形成及び活性化のための固定資産税の課税免除に関する条例制定の件	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○		
▼平成28年度鹿児島市後期高齢者医療特別会計予算																
▼鹿児島市軽費老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例等一部改正の件																
▼鹿児島市特別養護老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例一部改正の件																
▼鹿児島市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例一部改正の件																
▼鹿児島市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準に関する条例等一部改正の件																
▼鹿児島市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例一部改正の件																
▼鹿児島市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準に関する条例一部改正の件																
▼鹿児島市結婚相談所条例一部改正の件																
▼鹿児島市子ども・子育て会議条例一部改正の件																
▼鹿児島市立幼稚園保育料条例一部改正の件																
▼鹿児島市民生委員定数条例一部改正の件																
▼鹿児島市指定障害福祉サービスの事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例一部改正の件																
▼鹿児島市保健所条例一部改正の件																
▼鹿児島市中央卸売市場業務条例一部改正の件																
▼鹿児島市立病院職員定数条例一部改正の件																
▼鹿児島市水道局職員定数条例一部改正の件																
▼新たに生じた土地を確認する件〔国道10号白浜拡幅（大崎地区）公有水面埋立地〕																
▼町の区域の変更に関する件〔新たに生じた公有水面埋立地の吉野町への編入〕																
▼町の区域の設定及び変更に関する件〔上福元町および中山町の各一部〕																
▼住居表示の実施についてその区域及び方法を定める件〔上福元町および中山町の各一部〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
▼鹿児島市建築審査会条例一部改正の件																
▼鹿児島市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例一部改正の件																
▼鹿児島市手数料条例一部改正の件																
▼鹿児島市特別支援教育審議会条例制定の件																
▼辺地に係る総合整備計画の策定に関する件〔8件〕																
▼鹿児島市過疎地域自立促進計画の策定に関する件																
▼鹿児島市職員の退職管理に関する条例制定の件																
▼議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例一部改正の件																
▼鹿児島市事務分掌条例一部改正の件																
▼鹿児島市職員定数条例一部改正の件																
▼職員の勤務時間、休暇等に関する条例等一部改正の件																
▼職員の給与に関する条例一部改正の件																
▼鹿児島市報酬及び費用弁償条例一部改正の件																
▼包括外部監査契約締結の件																
▼鹿児島市火災予防条例一部改正の件																
▼平成28年度鹿児島市特別会計・企業会計予算関係〔10件〕																
〔・土地区画整理事業清算特別会計 ・中央卸売市場特別会計〕																
〔・地域下水道事業特別会計 ・桜島観光施設特別会計〕																
〔・国民健康保険事業特別会計 ・母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計〕																
〔・水道事業特別会計 ・工業用水道事業特別会計〕																
〔・公共下水道事業特別会計 ・船舶事業特別会計〕																
▼鹿児島市議会委員会条例一部改正の件																
▼市長専決処分事項の追加指定に関する件																
▼教育委員会教育長の任命について同意を求める件																
▼教育委員会委員の任命について同意を求める件																
▼農業委員会委員の任命について同意を求める件〔19件〕																
▼人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める件																

党派名等	議員数	所属議員名				党派名等	議員数	所属議員名			
自由民主党 維新の会	11人	霜出佳寿	さとう高広	瀬戸山つよし	わきた高德	自民みらい	5人	藪田裕之	井上剛	田中良一	うえだ勇作
		柿元一雄	志摩れい子	谷川修一	中島蔵人			政田けいじ			
自由民主党 新民主党	7人	幾村清徳	鶴蘭勝利	平山哲		民主市民クラブ	4人	伊地知紘徳	三反園輝男	ふじた太一	片平孝市
		奥山よしじろう	川越桂路	山口たけし	仮屋秀一	自由民主党	3人	堀純則	古江尚子	入船攻一	
社民・市民 フォーラム	6人	小森こうぶん	上門秀彦	長田徳太郎		日本共産党	3人	たてやま清隆	桂田みち子	大園たつや	
		中原力	大森忍	ふじくぼ博文	北森たかお	無所属A	1人	平山たかし			
公明党	6人	森山きよみ	秋広正健			無所属B	1人	小川みさ子			
		しらが郁代	松尾まこと	上田ゆういち	長浜昌三	無所属C	1人	のぐち英一郎			
		小森のぶたか	崎元ひろのり			無所属D	1人	大園盛仁			
					無所属E	1人	米山たいすけ				

※上記党派名等、議員数および所属議員名は、平成28年第1回定例会時点におけるものです。

